



2021年12月10日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 苅田 知英

「景気動向アンケート調査結果(2021年11月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に、定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2021年11月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2021年11月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：笹田・平岡)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力ビル3号館

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2021年11月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2021年11月12日～11月26日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員598社 非会員117社 計715社
- ・回答社数：235社（回答率32.9%）
- ・回答企業内訳：製造業75社、非製造業160社

【結果概要】

I. 景気動向～製造業・非製造業ともに持ち直し、先行きも改善見通し～

- ・中国地域の景況感は依然として厳しい状況にあるものの、製造業・非製造業ともに持ち直しつつある。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、原材料・資材価格や半導体供給不足の影響は続くものの、個人消費、設備投資、輸出など内外の需要動向に対する懸念が和らぐなか、製造業・非製造業ともに改善する見通しとなっている。

II. 業績見通し～製造業は利益面を中心に下方修正、非製造業は減収・減益も改善～

- ・企業業績について、増収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は増収・増益を見込む先が多いものの、前回調査より利益面を中心に下方修正となっている。一方、非製造業は減収・減益を見込む先が多いものの、前回調査より売上・利益面ともに改善している。

III. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

～原油・天然ガス価格、原材料・資材価格の上昇で大半が悪影響～

- ・原油・天然ガス価格の上昇で6割弱の先が悪影響、とくに製造業では7割強が悪影響を受けている。
- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について、製造業で9割弱、非製造業でも7割弱の先で悪影響を受けており、製造業・非製造業とも前回調査より悪影響の割合が大幅に増加している。
- ・原材料・資材価格は、製造業で9割弱、非製造業で8割強の先で上昇、先行きについても、製造業で8割強、非製造業でも6割強の先が上昇するとしており、今後もコスト上昇による収益への影響が懸念される。
- ・現在の為替水準について、製造業で46%、非製造業で76%の先が「影響は受けてない」としている。

IV. 雇用状況 ～製造業・非製造業ともに不足感が強い状況が続く～

- ・雇用状況について、製造業・非製造業ともに不足感が強い状態が続いている。
- ・人手不足への主な対応として、「正規雇用の増加（60%）」、「派遣・パート社員の活用（49%）」、「時間外労働での対応（36%）」などを挙げている。

V. 設備投資 ～設備投資は堅調に推移～

- ・2021年度に設備投資を計画している企業の割合は8割弱と前回とほぼ同じ。投資額は前回調査よりやや下方修正はみられるものの、昨年度より「増やす」が37%、「減らす」が19%と、「増やす」が「減らす」を大幅に上回っており、設備投資は堅調に推移している。
- ・主な投資目的は「維持・補修」、「合理化・省力化」、「情報化」、「増産・拡販」など。

VI. 新型コロナ感染再拡大の影響等 ～6割弱が悪影響、前回より大幅改善～

- ・新型コロナ感染について、緊急事態宣言中と解除後の事業への影響を比べると、解除後に製造・非製造業とも3割強が改善したとしている。
- ・こうした中、現在の感染による事業への影響については、悪影響を受けているが6割弱と依然として高い水準にあるものの、前回調査から大幅に改善しており、影響度合いは弱まっている。
- ・ただし、売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期は、製造業で6割、非製造業で7割弱が2022年下期以降としており、回復には相当期間を要するとみている。

VII サプライチェーンの混乱について ～製造業を中心に4割強が悪影響～

- ・現在のサプライチェーンの混乱により、4割強の先が悪影響を受けており、とくに製造業では6割近くの先が悪影響を受けている。具体的な影響は、「原材料・商品の不足や納期遅延」、「取引先の生産調整の影響」、「海上運賃など輸送コストの上昇」など。
- ・混乱回避の主な対策は、「調達の多様化」「調達品（種類等）の変更」「在庫量の引き上げ」「調達先の変更」など。とくに、「調達先の多様化」は製造業・非製造業ともに半数が取り組んでいる。
- ・現在の混乱動向については、製造業では「改善しつつある」が4割弱、一方で「悪化しつつある」が3割となっており、依然として混乱状況にあることが窺える。一方、非製造業では「改善しつつある」が4割強、「悪化しつつある」は1割強に止まっており、改善しつつあることが窺える。
- ・半導体不足により半数近くが悪影響を受けており、とくに製造業では「自動車関連」「一般機械」などを中心に6割強が悪影響を受けている。前回調査に比べても、悪影響の度合いは強まっている。
- ・具体的な影響は、「電子部品の調達難・納期遅延」、「販売商品の納期遅延」、「取引先の生産調整の影響」、「OA機器など設備機器の納期遅延による設備投資計画の見直し」など。
- ・半導体不足が解消する時期は、製造業・非製造業ともに、過半が2022年10月以降としている。

<補足説明>

- ・D Iディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・B S Iビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

I. 景気動向

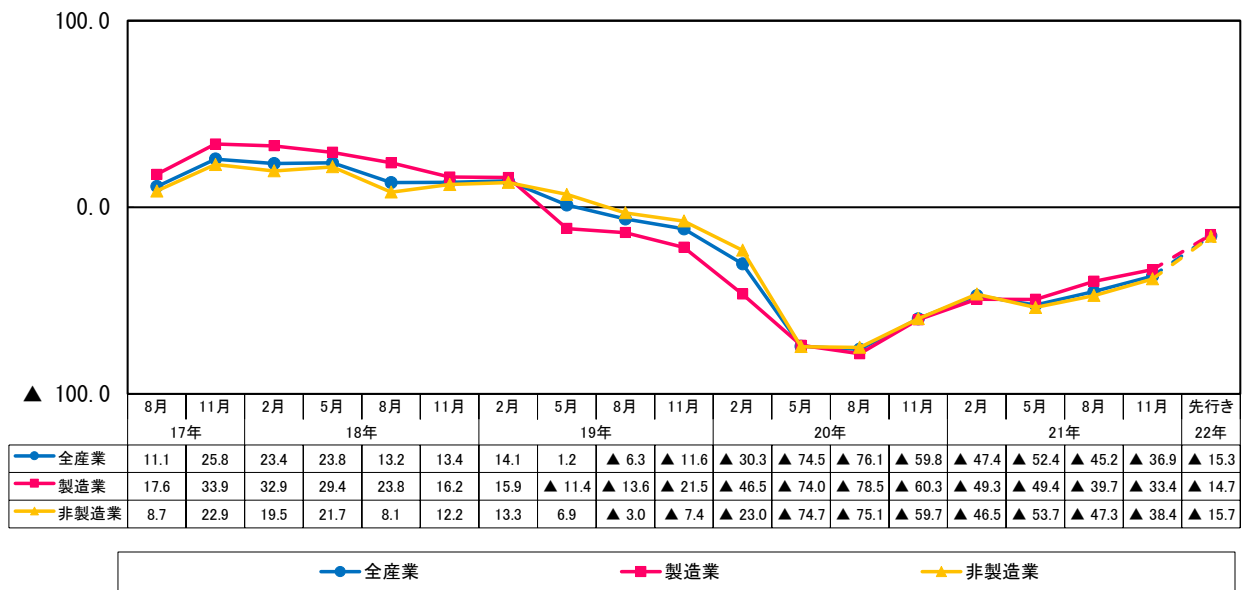
- 中国地域の景況感は、依然として厳しい状況にあるものの、新型コロナウイルスの影響が落ち着き緊急事態宣言も解除される中で、製造業・非製造業ともに持ち直しつつある。
- 先行き（2～3ヵ月先）についても、原材料・資材価格や半導体供給不足の影響は続くものの、個人消費、設備投資、輸出など内外の需要動向に対する懸念が和らぐなか、製造業・非製造業ともに改善する見通しとなっている。

1. 現在（2021年11月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲36.9（前回比+8.3）と依然として大幅なマイナスが続くものの、前回調査から改善しマイナス幅が縮小した。製造業/非製造業別では、製造業は▲33.4（同+6.3）、非製造業は▲38.4（同+8.9）と、ともに改善しマイナス幅が縮小した。
- 先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iは▲15.3（現状比+21.6）と大幅に改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業で▲14.7（同+18.7）、非製造業も▲15.7（同+22.7）と、ともに大幅に改善する見通しとなっている。

【D.I.】

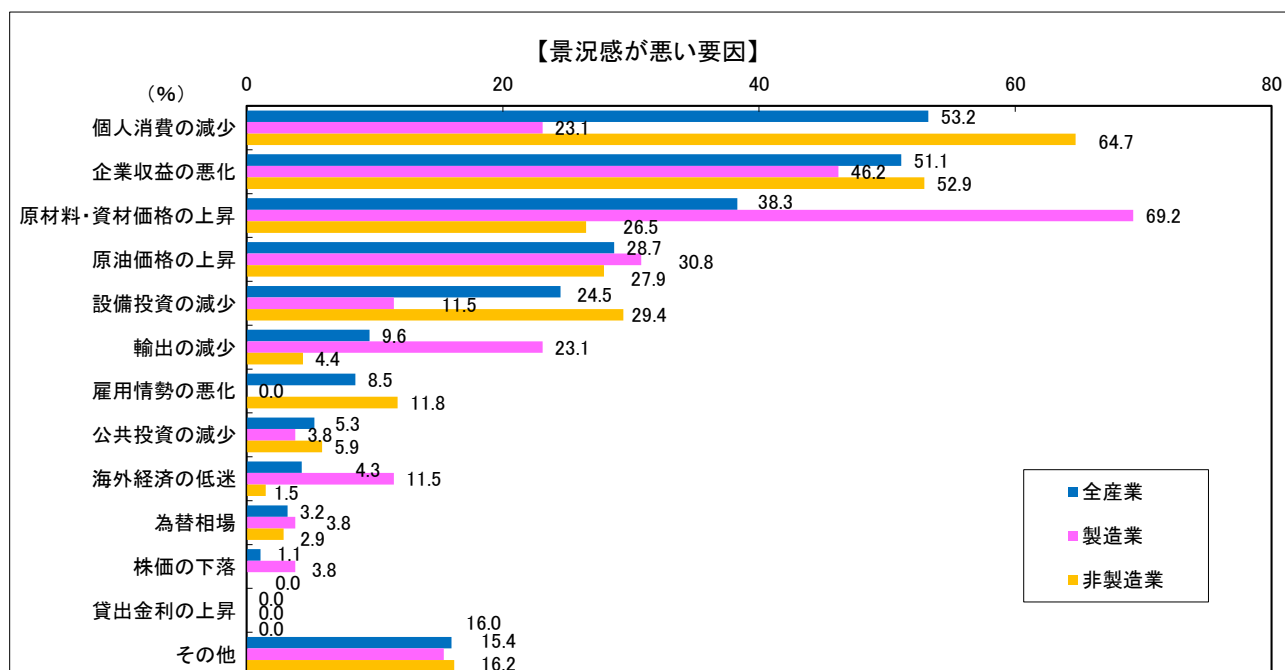
中国地方景況感D.I.の推移（産業別）



2. 景況感が悪いとしている要因について（景況感が悪いとした回答先）

※今回調査より「原材料価格の上昇」から「原材料・資材価格の上昇」へ選択肢を変更

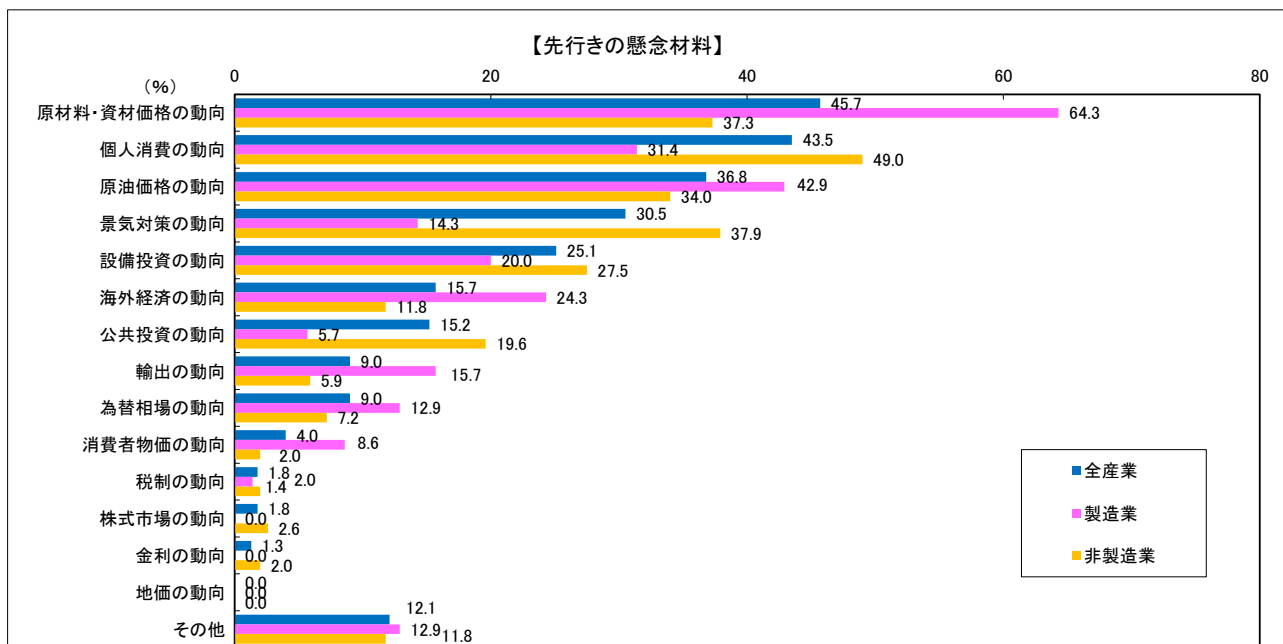
- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は、「個人消費の減少（53.2%）」（前回比▲13.7）が最も多く、次いで「企業収益の悪化（51.1%）」（同▲10.2）、「原材料・資材価格の上昇（38.3%）」（同+21.4）、「原油価格の上昇（28.7%）」（同+26.3）、「設備投資の減少（24.5%）」（同▲4.5）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料・資材価格の上昇（69.2%）」（前回比+33.7）が最も多く、次いで「企業収益の悪化（46.2%）」（同▲8.6）、「原油価格の上昇（30.8%）」（同+27.6）、「個人消費の減少（23.1%）」（同▲28.5）、「輸出の減少（23.1%）」（同+10.2）となっている。非製造業では「個人消費の減少（64.7%）」（前回比▲7.3）が最も多く、次いで「企業収益の悪化（52.9%）」（同▲10.5）、「設備投資の減少（29.4%）」（同+0.4）、「原油価格の上昇（27.9%）」（同+25.7）、「原材料・資材価格の上昇（26.5%）」（同+15.7）となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」が大幅に増加している。



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料について

※今回調査より「原材料価格の上昇」から「原材料・資材価格の上昇」へ選択肢を変更

- ・先行きの懸念材料は「原材料・資材価格の動向（45.7%）」（前回比+18.9），次いで「個人消費の動向（43.5%）」（同▲13.1）が最も多く，「原油価格の動向（36.8%）」（同+30.0），「景気対策の動向（30.5%）」（同▲6.9）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると，製造業では「原材料・資材価格の動向（64.3%）」（前回比+13.5）が最も多く，次いで「原油価格の動向（42.9%）」（同+28.6），「個人消費の動向（31.4%）」（同▲19.4），「海外経済の動向（24.3%）」（同▲7.4）となっている。非製造業では「個人消費の動向（49.0%）」（前回比▲9.7）が最も多く，次いで「景気対策の動向（37.9%）」（同▲4.0），「原材料・資材価格の動向（37.3%）」（前回比+19.3），「原油価格の動向（34.0%）」（同+29.9）となっている。



- ・前回調査と比べると，「個人消費」「設備投資」「公共投資」「輸出」など需要動向に対する懸念が減少する一方で，「原材料・資材価格」「原油価格」の動向に対する懸念が大幅に増加している。

※全産業（「輸出動向」のみ製造業）の先行き懸念材料について（回答割合と前回比）

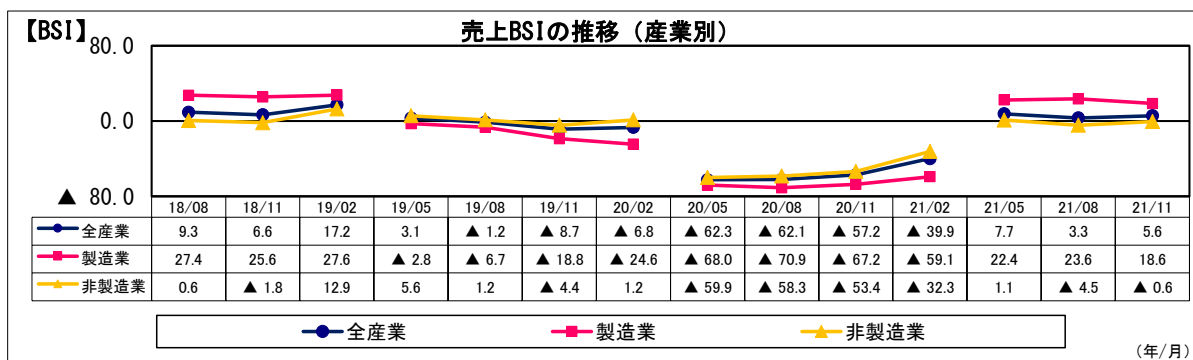
懸念材料	5月調査	8月調査	11月調査
個人消費の動向	55.3%	56.6% (+1.3)	43.5% (▲13.1)
設備投資の動向	37.6%	36.6% (▲1.0)	25.1% (▲11.5)
公共投資の動向	16.0%	19.6% (+3.6)	15.2% (▲4.4)
輸出の動向	15.1%	19.0% (+3.9)	15.7% (▲3.3)
原材料・資材価格の動向	16.9%	26.8% (+9.9)	45.7% (+18.9)
原油価格の動向	6.3%	6.8% (+0.5)	36.8% (+30.0)

II. 業績見通し

- ・企業業績について、増収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は増収・増益を見込む先が多いものの、前回調査より利益面を中心に下方修正となっている。一方、非製造業は減収・減益を見込む先が多いものの、前回調査より売上・利益面ともに改善している。

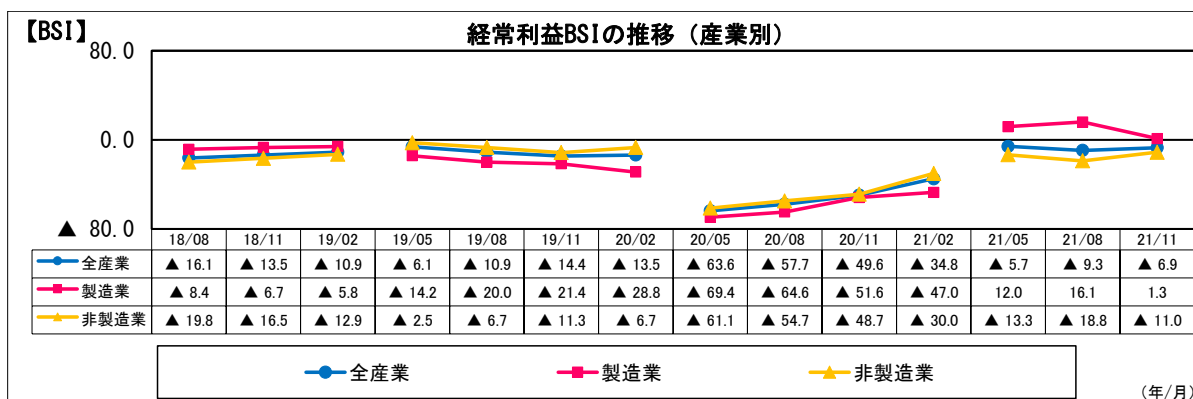
1. 2021年度の売上見通しについて

- ・2021年度の売上見通しについて、「増加」が31.3%、「横這い」が43.0%、「減少」が25.7%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+5.6（前回比+2.3）と、前回より改善し増収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が41.3%、「横這い」が36.0%、「減少」が22.7%で、売上判断BSIは+18.6（前回比▲5.0）と、増収を見込む先が多いものの前回より悪化している。一方、非製造業は「増加」が26.5%、「横這い」が46.5%、「減少」が27.1%で、売上判断BSIは▲0.6（同+3.9）と、減収を見込む先が僅かに多いものの前回より改善している。



2. 2021年度の利益見通しについて

- ・2021年度の利益見通しについて、「増加」が27.4%、「横這い」が38.3%、「減少」が34.3%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲6.9（前回比+2.4）と、減益を見込む先が多いものの前回より改善している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が33.3%、「横這い」が34.7%、「減少」が32.0%で、利益判断BSIは+1.3（前回比▲14.8）と、増益を見込む先がやや多いものの前回より悪化している。一方、非製造業は「増加」が24.5%、「横這い」が40.0%、「減少」が35.5%で、利益判断BSIは▲11.0（前回比+7.8）と、減益を見込む先が多いものの前回より改善している。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- ・原油・天然ガス価格の上昇により6割弱の先で悪影響を受けており、とくに製造業では7割強の先で悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の影響）

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について、製造業で9割弱、非製造業でも7割弱の先で悪影響を受けており、製造業・非製造業とも前回調査より悪影響の割合が大幅に増加している。
- ・最近の原材料・資材価格については、製造業で9割弱、非製造業で8割強の先で上昇している。主なものは、「鋼材」「石油製品」のほか、製造業で「化学」、非製造業で「木材」など。上昇したコストについて、7割の先で価格転嫁できておらず、3割強の先では今後も困難としている。
- ・先行きの価格については、製造業で8割強、非製造業でも6割強の先が上昇するとしており、今後もコスト上昇による収益への影響が懸念される。

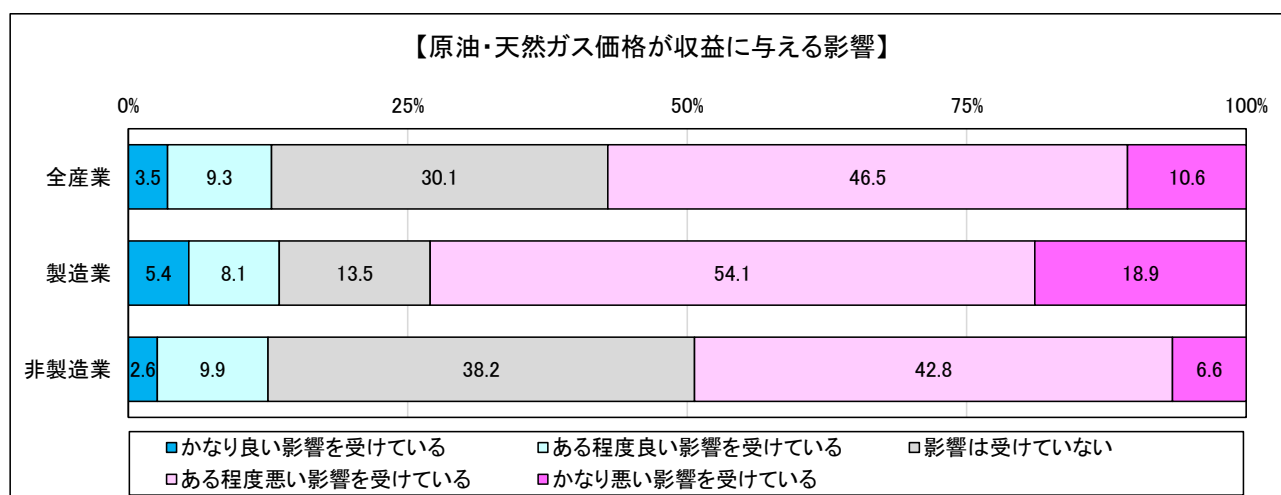
（為替相場の影響）

- ・現在の為替水準について、製造業で46%、非製造業で76%の先が「影響は受けてない」とし、残る先では製造業・非製造業ともに「良い影響」と「悪い影響」の割合が拮抗している。
- ・適正な為替水準は7割強の先が「105～115円未満」で、前回調査から円安シフトがみられる。
*回答期間中の対米ドル為替相場：113～115円（前回109～110円）

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」、「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響について、「悪い影響」が57.1%と最も多く、次いで「影響は受けていない（30.1%）」、「良い影響（12.8%）」となっており、6割弱が悪影響を受けている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が73.0%と最も多く、次いで「影響を受けていない」と「良い影響を受けている」がともに13.5%となっている。非製造業では「悪い影響」が49.4%と最も多く、次いで「影響は受けていない（38.2%）」、「良い影響（12.5%）」となっている。

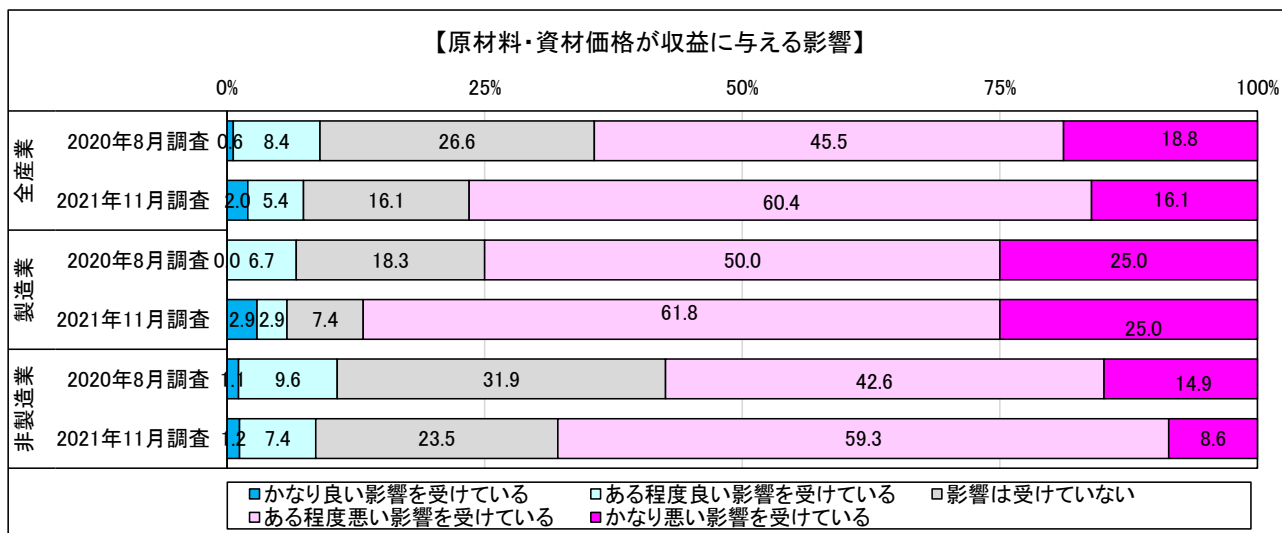


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・ 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が76.5%（前回比+12.2）が最も多く、次いで「影響は受けていない（16.1%）」、「良い影響（7.4%）」となっている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業で「悪い影響」が86.8%（前回比+11.8）が最も多く、次いで「影響は受けていない（7.4%）」、「良い影響（5.8%）」となっている。非製造業では「悪い影響」が67.9%（前回比+10.4）が最も多く、次いで「影響は受けていない（23.5%）」、「良い影響（8.6%）」となっている。

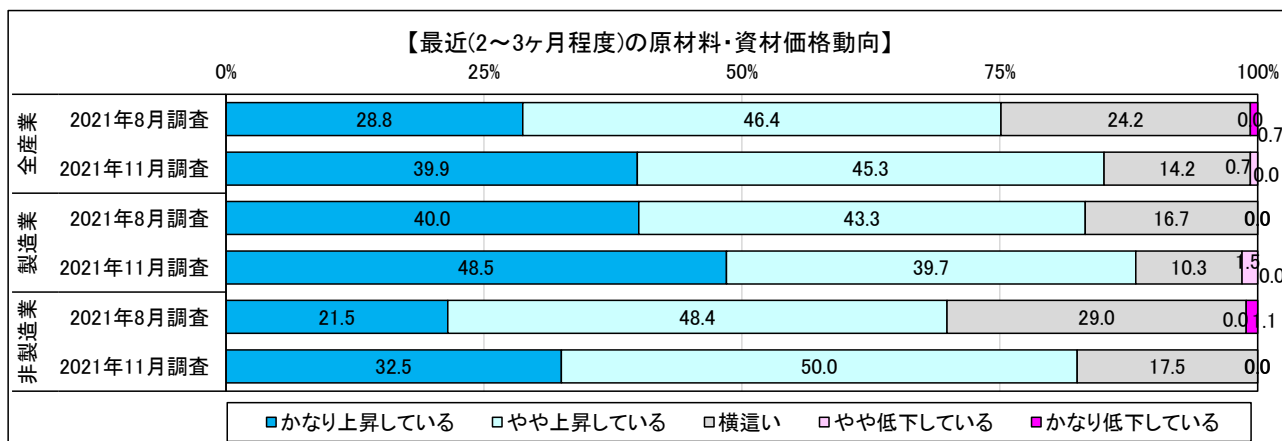


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

① 最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

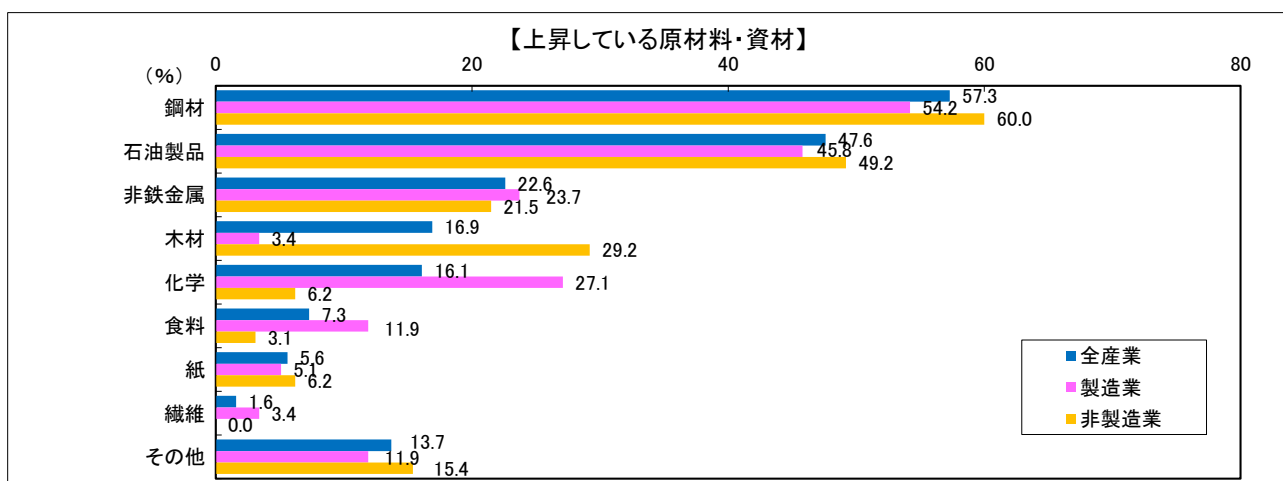
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 最近の原材料・資材価格について、「上昇」が85.2%（前回比+10.0）と最も多く、次いで「横這い（14.2%）」、「低下（0.7%）」となっている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業で「上昇」が88.2%（前回比+4.9）と最も多く、次いで「横這い（10.3%）」、「低下（1.5%）」となっている。非製造業では「上昇」が82.5%（同+12.6）と最も多く、次いで「横這い（17.5%）」、「低下（0.0%）」となっている。



②上昇している原材料・資材について

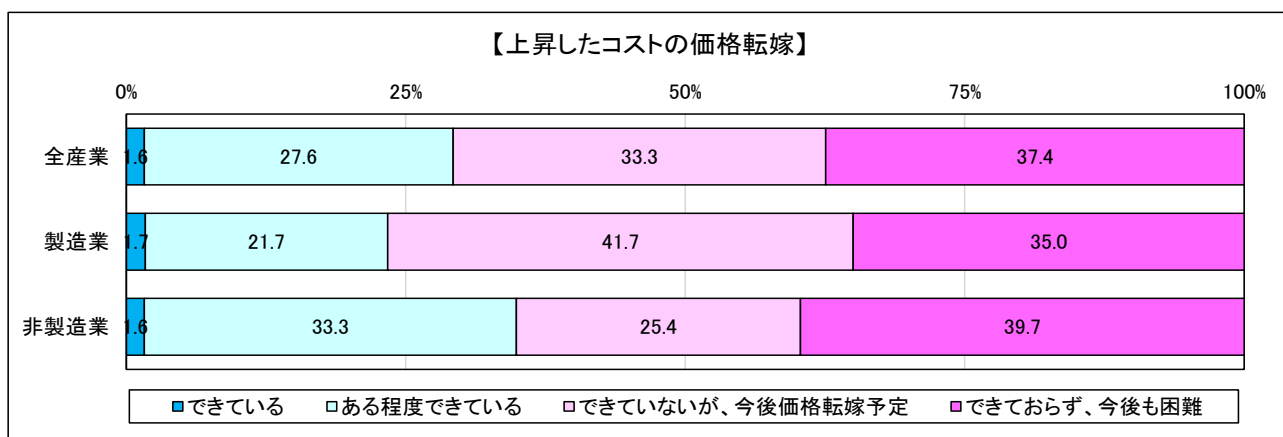
- ・上昇しているとした先に、上昇している原材料・資材を伺ったところ、「鋼材(57.3%)」(前回比+0.8)が最も多く、次いで「石油製品(47.6%)」(同+16.3),「非鉄金属(22.6%)」(同+3.5),「木材(16.9%)」(同▲5.7)となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「鋼材(54.2%)」(前回比+8.2)が最も多く、次いで「石油製品(45.8%)」(同+11.8),「化学(27.1%)」(同▲0.9)となっている。一方、非製造業では「鋼材(60.0%)」(▲4.6)が最も多く、次いで、「石油製品(49.2%)」(同+20.0),「木材(29.2%)」(同▲4.6)となっている。前回調査に比べると、製造業・非製造業ともに「石油製品」が増加している



③価格転嫁について

※「できていない」:「できていないが、今後価格転嫁予定」+「できておらず、今後も困難」

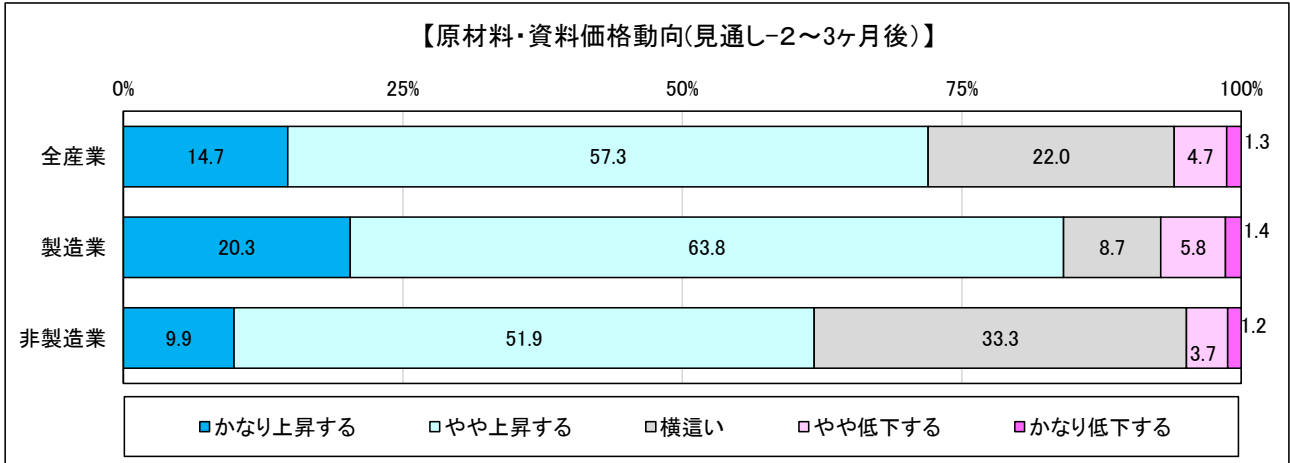
- ・上昇したコストの価格への転嫁について伺ったところ、「できていないが、今後価格転嫁予定」が33.3%,「できておらず、今後も困難」が37.4%となっており、これらを合わせた70.7%の先で価格転嫁ができていない。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「できていないが、今後価格転嫁予定」が41.7%,「できておらず、今後も困難」が35.0%となっており、これらを合わせた76.7%の先で価格転嫁ができていない。非製造業では「できていないが、今後価格転嫁予定」が25.4%,「できておらず、今後も困難」が39.7%となっており、これらを合わせた65.1%の先で価格転嫁ができていない。



(3) 先行き（2～3ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行き（2～3ヶ月後）の原材料価格の動向について、「上昇」が72.0%、「横這い」が22.0%、「低下」が6.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「上昇」が84.1%、「横這い」が8.7%、「低下」が7.2%、非製造業では「上昇」が61.8%、「横這い」が33.3%、「低下」が4.9%となっており、製造業・非製造業ともに「上昇」が続くとみている先が多い。



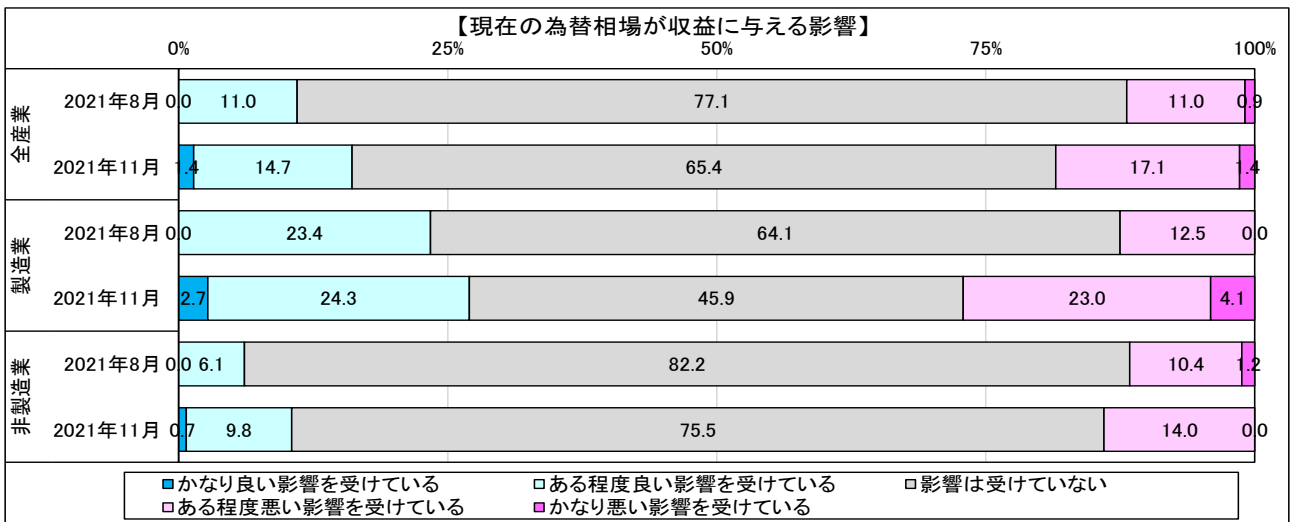
3. 現在の為替水準の影響について

※回答期間中の対米ドル為替相場：113～115円（前回109～110円）

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

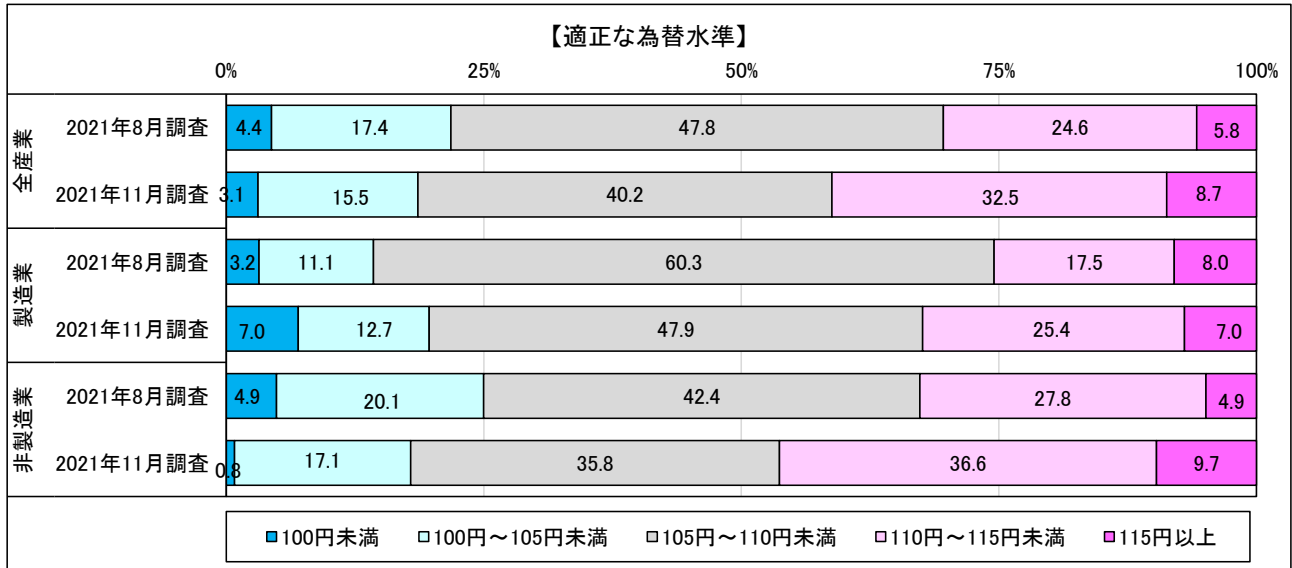
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響について、「良い影響」が16.1%（前回比+5.1）, 「影響は受けていない」が65.4%（同▲11.7）, 「悪い影響」が18.5%（同+6.6）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「良い影響」が27.0%（前回比+3.6）, 「影響は受けていない」が45.9%（同▲18.2）, 「悪い影響」が27.1%（同+14.6）となっている。非製造業では「良い影響」が10.5%（前回比+4.4）, 「影響は受けていない」が75.5%（同▲6.7）, 「悪い影響」が14.0%（同+2.4）となっている。



(2) 事業を展開する上での適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準は、「105～110円未満」が40.2%と最も多く、次いで「110～115円未満(32.5%)」,「100～105円未満(15.5%)」となっており,「105～115円未満」が72.7%と大半を占めている。
- ・前回調査から円安に振れるなかで,「110円以上」が41.2%(前回比+10.8)が前回調査から増加しており,適正水準の円安へのシフトがみられる。

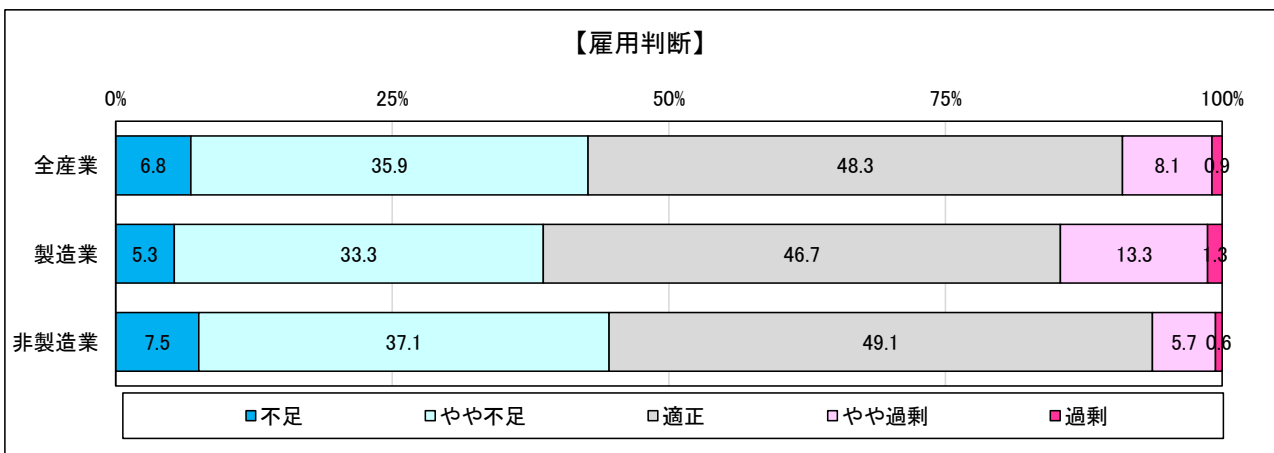
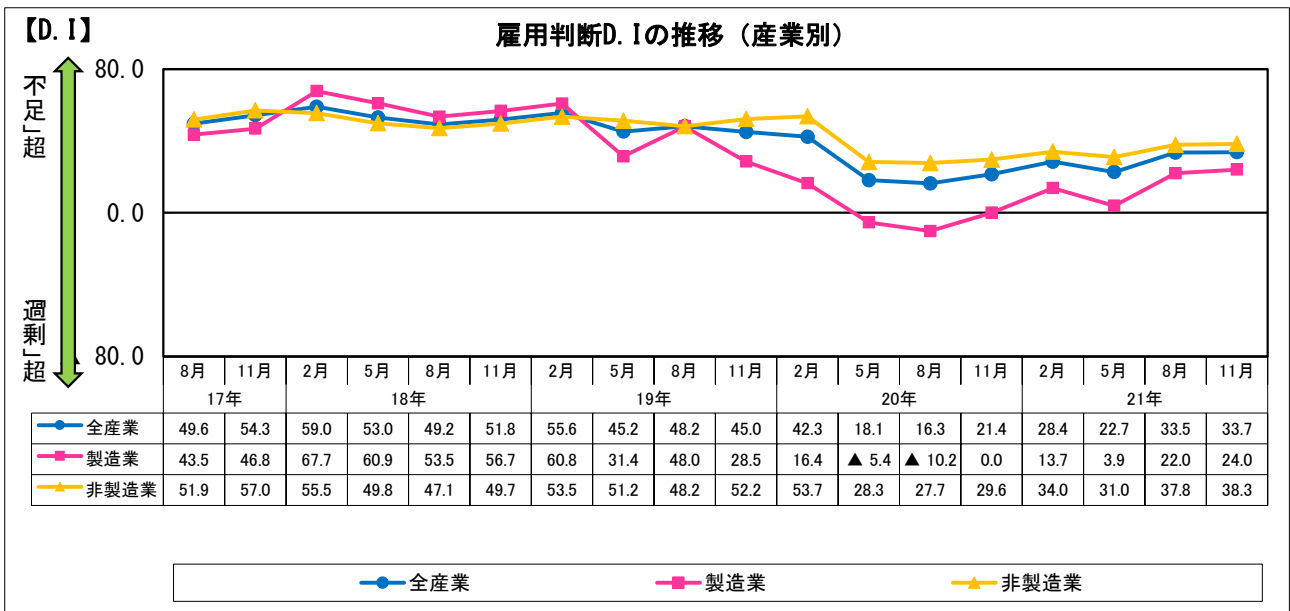


IV. 雇用状況

- ・雇用状況について、製造業・非製造業ともに不足感が強い状態が続いている。
- ・人手不足への主な対応として、「正規雇用の増加（60%）」、「派遣・パート社員の活用（49%）」、「時間外労働での対応（36%）」などを挙げている。

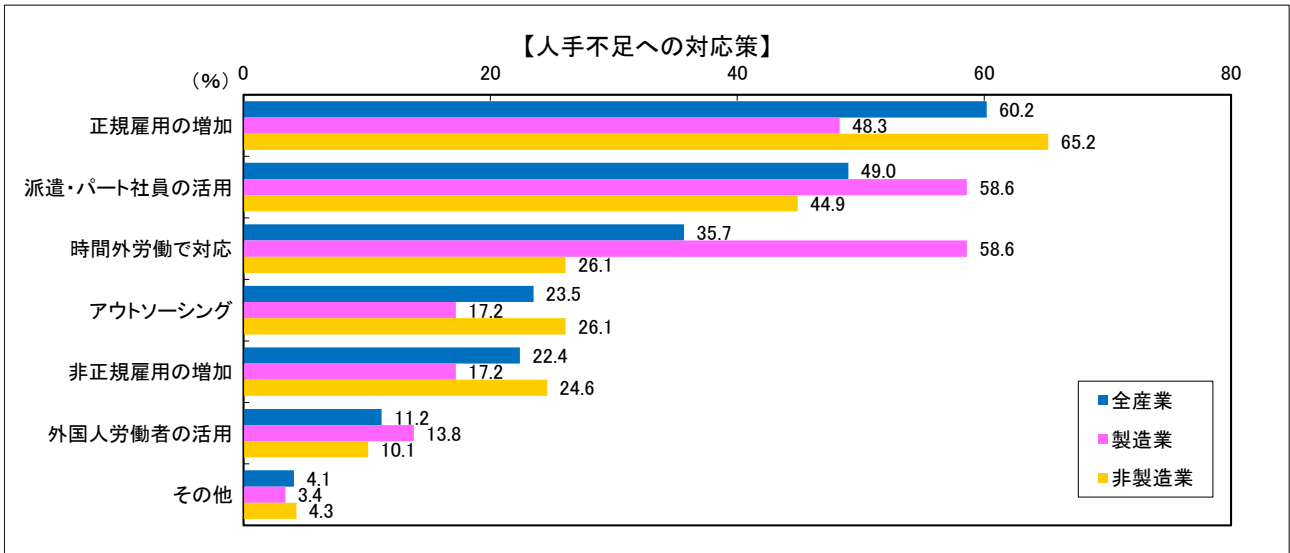
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、33.7（前回比+0.2）と、引き続き不足感が強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は24.0（同+2.0）、非製造業では38.3（同+0.5）となっており、製造業・非製造業ともに不足感が強い状況が続いている。



2. 人手不足への対応について

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は42.7%（前回比▲0.4），製造業/非製造業別にみると，製造業で38.6%（同+4.8），非製造業は44.6%（同▲1.9）となっている。
- ・不足への対応として，「正規雇用の増加」が60.2%（前回比▲3.0%）と最も多く，次いで「派遣・パート社員の活用（49.0%）」（同+0.9），「時間外労働で対応（35.7%）」（同+4.6）となっている。



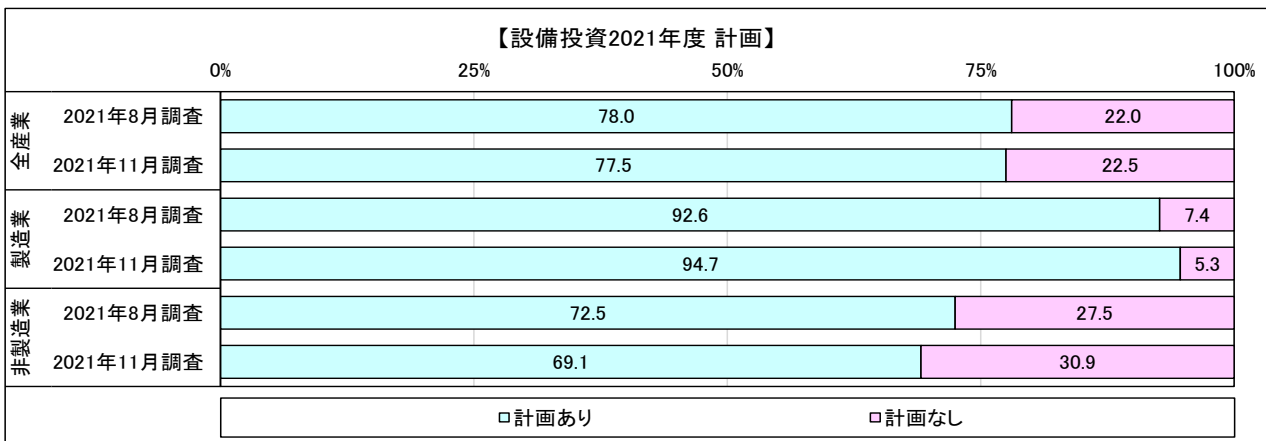
V. 設備投資

- ・2021年度に設備投資を計画している企業の割合は8割弱と前回とほぼ同じ。投資額は前回調査よりやや下方修正はみられるものの、昨年度より「増やす」が37%、「減らす」が19%と、「増やす」が「減らす」を大幅に上回っており、設備投資は堅調に推移している。
- ・主な投資目的は「維持・補修」、「合理化・省力化」、「情報化」、「増産・拡販」など。

1. 設備投資計画について

(1) 2021年度の設備投資の有無について

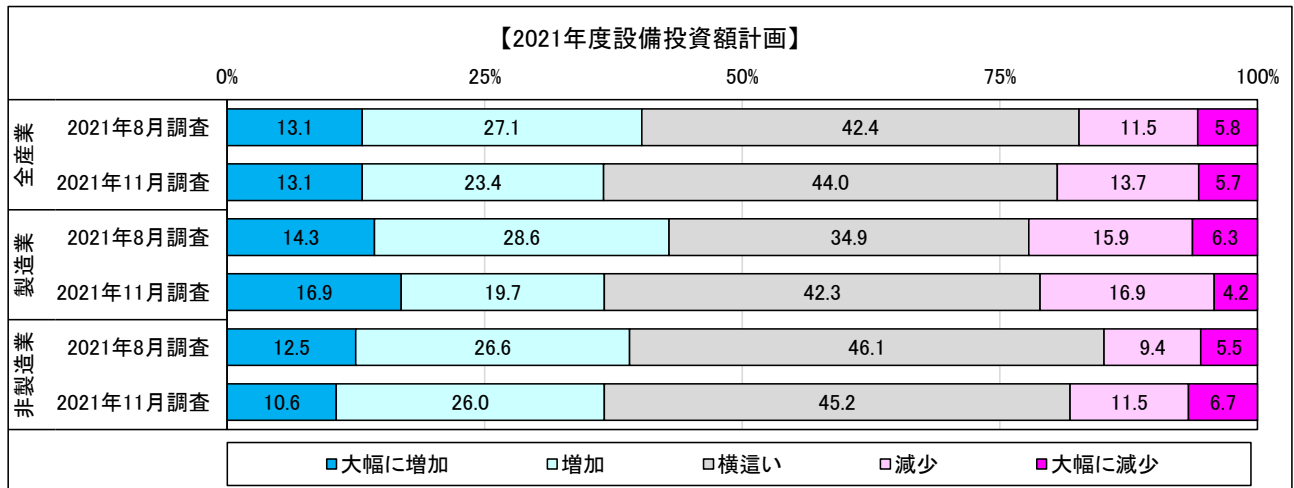
- ・2021年度に設備投資を行うと回答した先は、全産業で77.5%（前回比▲0.5）、製造業／非製造業別にみると、製造業では94.7%（同+2.1）、非製造業では69.1%（同▲3.4）となっている。



(2) 投資額の増減について

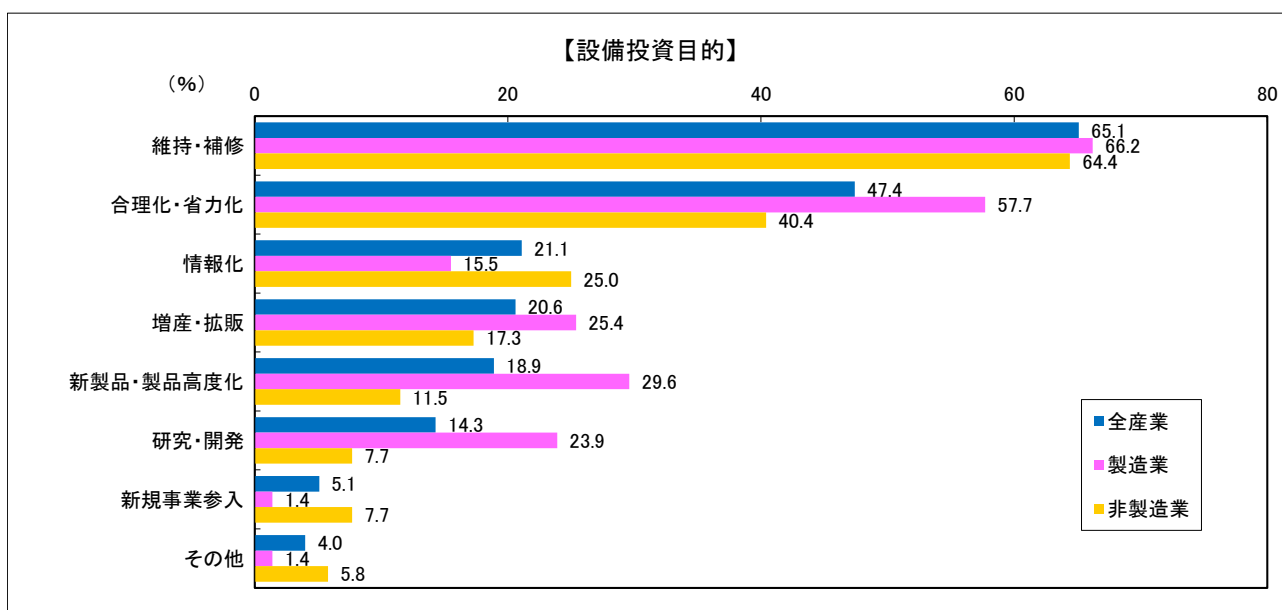
※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

- ・設備投資を行うとした先に、投資見込み額を聞いたところ、昨年度に比べて「増やす」が36.5%（前回比▲3.7）、「横這い」が44.0%（同+1.6）、「減らす」が19.4%（同+2.1）と、「増やす」が「減らす」を上回っている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業で「増やす」が36.6%（前回比▲6.3）、「減らす」が21.1%（同▲1.1）、非製造業では「増やす」が36.6%（同▲2.5）、「減らす」が18.2%（同+3.3）となっており、製造業、非製造業ともに「増やす」が「減らす」を上回っている。



(3) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」が65.1%と最も多く、次いで「合理化・省力化(47.4%)」、「情報化(21.1%)」、「増産・拡販(20.6%)」となっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業で「維持・補修」が66.2%と最も多く、次いで「合理化・省力化(57.7%)」、「新製品・製品高度化(29.6%)」、「増産・拡販(25.4%)」となっている。非製造業では「維持・補修」が64.4%と最も多く、次いで「合理化・省力化(40.4%)」、「情報化(25.0%)」、「増産・拡販(25.4%)」となっている。



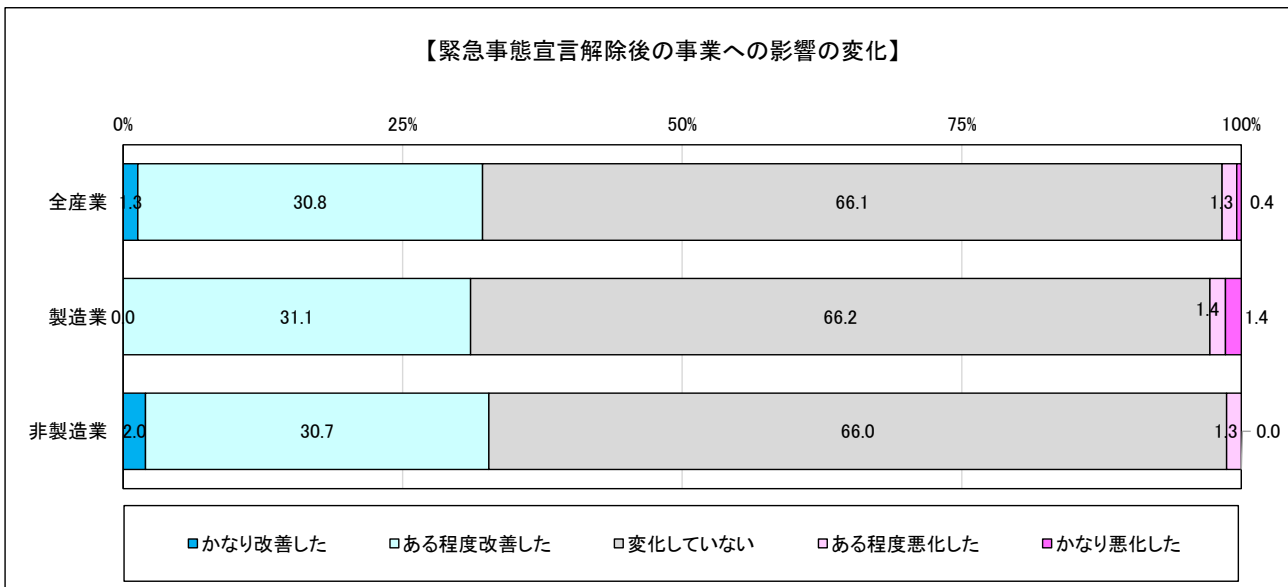
Ⅶ. 新型コロナ感染再拡大の影響等について

- ・新型コロナ感染について、緊急事態宣言中と解除後の事業への影響を比べると、解除後に製造・非製造業とも3割強が改善したとしている。
- ・こうした中、現在の感染による事業への影響については、悪影響を受けているが6割弱と依然として高い水準にあるものの、前回調査から大幅に改善しており、影響度合いは弱まっている。
- ・ただし、売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期は、製造業で6割、非製造業で7割弱が2022年下期以降としており、回復には相当期間を要するとみている。

1. 緊急事態宣言中と比べて解除後の事業への影響について

※「改善した」:「かなり改善した」+「ある程度改善した」,
「悪化した」:「かなり悪化した」+「ある程度悪化した」

- ・事業への影響について、緊急事態宣言中と解除後を比べて、どのように変化したか伺ったところ、「変化していない」が66.1%と最も多く、次いで「改善した(32.1%)」、「悪化した(1.7%)」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに、その割合はほぼ同じとなっている。

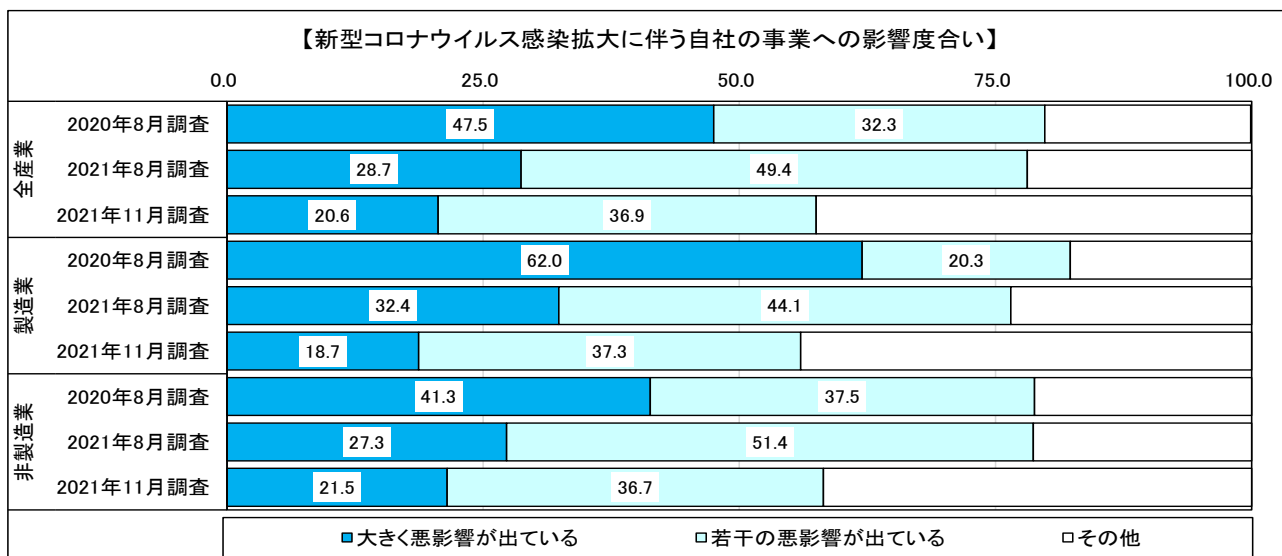


2. 新型コロナ感染による事業への影響等について

(1) 足元（緊急事態宣言解除後）、新型コロナの感染による事業への影響について

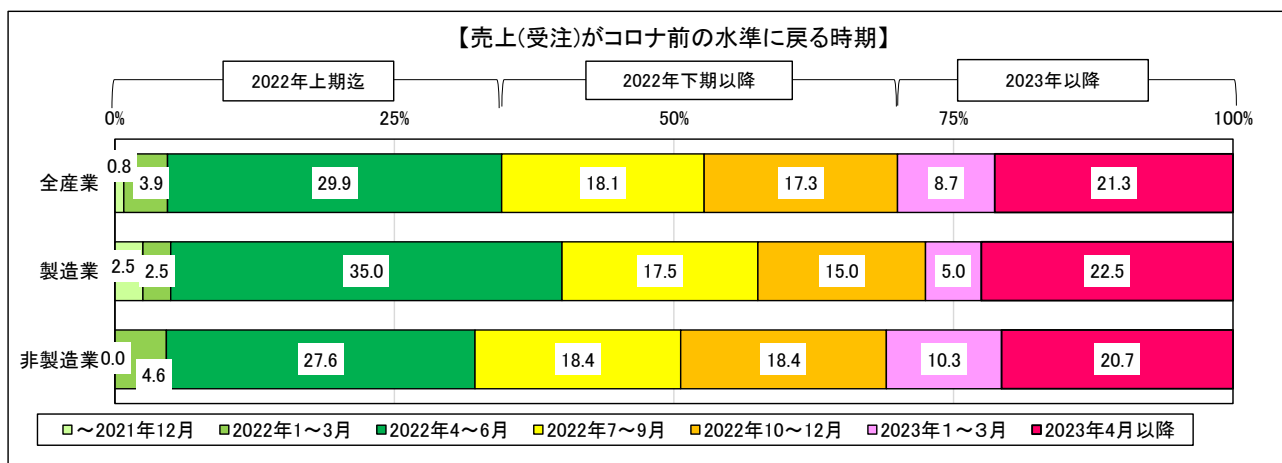
※「悪影響が出ている」：「大きく悪影響が出ている」＋「若干の悪影響が出ている」

- ・新型コロナ感染による事業への影響について、「悪影響が出ている」が57.5%（前回比▲20.6）、「大きく悪影響が出ている」が20.6%（同▲8.1）となっており、悪影響の度合は弱まっている。
- ・製造業／非製造業別についてみると、製造業では「悪影響が出ている」が56.0%（前回比▲20.5）、「大きく悪影響が出ている」が18.7%（同▲13.7）となっている。非製造業では「悪影響が出ている」が58.2%（同▲20.5）、「大きく悪影響が出ている」が21.5%（同▲5.8）となっており、製造業・非製造業ともに悪影響の度合は弱まっている。



(2) 売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期について

- ・「悪影響が出ている」と回答した先へ、売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期を聞いたところ、「～2022年3月（4.7%）」、「2022年4～6月（29.9%）」、「同7～9月（18.1%）」、「同10～12月（17.3%）」、「2023年以降（30.0%）」となっている。2022年7月以降が65.4%（前回調査：57.2%）と6割強を占めており、前回調査から回復時期がずれ込んでいる。
- ・製造業/非製造業別にみると、2022年7月以降に回復を見込む先は、製造業で60.0%、非製造業で67.8%となっており、非製造業の方が回復が遅れるとみている。



VII. サプライチェーンへの混乱について

(サプライチェーンの混乱について)

- ・現在のサプライチェーンの混乱により、4割強の先が悪影響を受けており、とくに製造業では6割近くが先が悪影響を受けている。具体的な影響は、「原材料・商品の不足や納期遅延」、「取引先の生産調整の影響」、「海上運賃など輸送コストの上昇」など。
- ・混乱回避の主な対策は、「調達の多様化」「調達品（種類等）の変更」「在庫量の引き上げ」「調達先の変更」など。とくに、「調達先の多様化」は製造業・非製造業ともに半数が取り組んでいる。
- ・現在の混乱動向については、製造業では「改善しつつある」が4割弱、一方で「悪化しつつある」が3割となっており、依然として混乱状況にあることが窺える。一方、非製造業では「改善しつつある」が4割強、「悪化しつつある」は1割強に止まっており、改善しつつあることが窺える。

(半導体不足について)

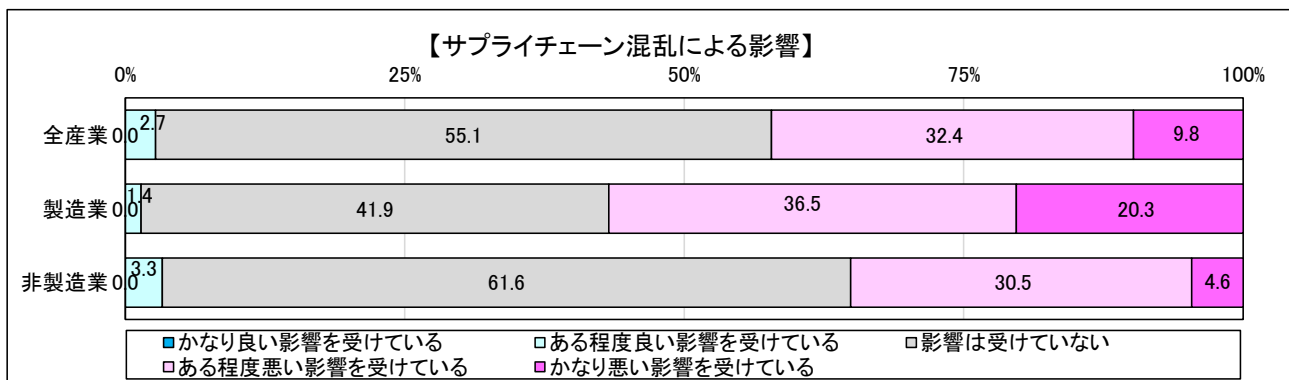
- ・半導体不足により半数近くが悪影響を受けており、とくに製造業では「自動車関連」「一般機械」などを中心に6割強が悪影響を受けている。前回調査に比べても、悪影響の度合は強まっている。
- ・具体的な影響は、「電子部品の調達難・納期遅延」、「販売商品の納期遅延」、「取引先の生産調整の影響」、「OA機器など設備機器の納期遅延による設備投資計画の見直し」など。
- ・半導体不足が解消する時期は、製造業・非製造業ともに、過半が2022年10月以降としている。

1. 新型コロナを契機としたサプライチェーンの混乱について

(1) 現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- ・サプライチェーンの混乱による影響について、「影響は受けていない」が55.1%と最も多く、次いで「悪い影響(42.2%)」、「良い影響(2.7%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が56.8%と最も多く、次いで「影響は受けていない(41.9%)」、「良い影響(1.4%)」となっている。非製造業では「影響は受けていない」が61.6%と最も多く、次いで「悪い影響(35.1%)」、「良い影響(3.3%)」となっている。



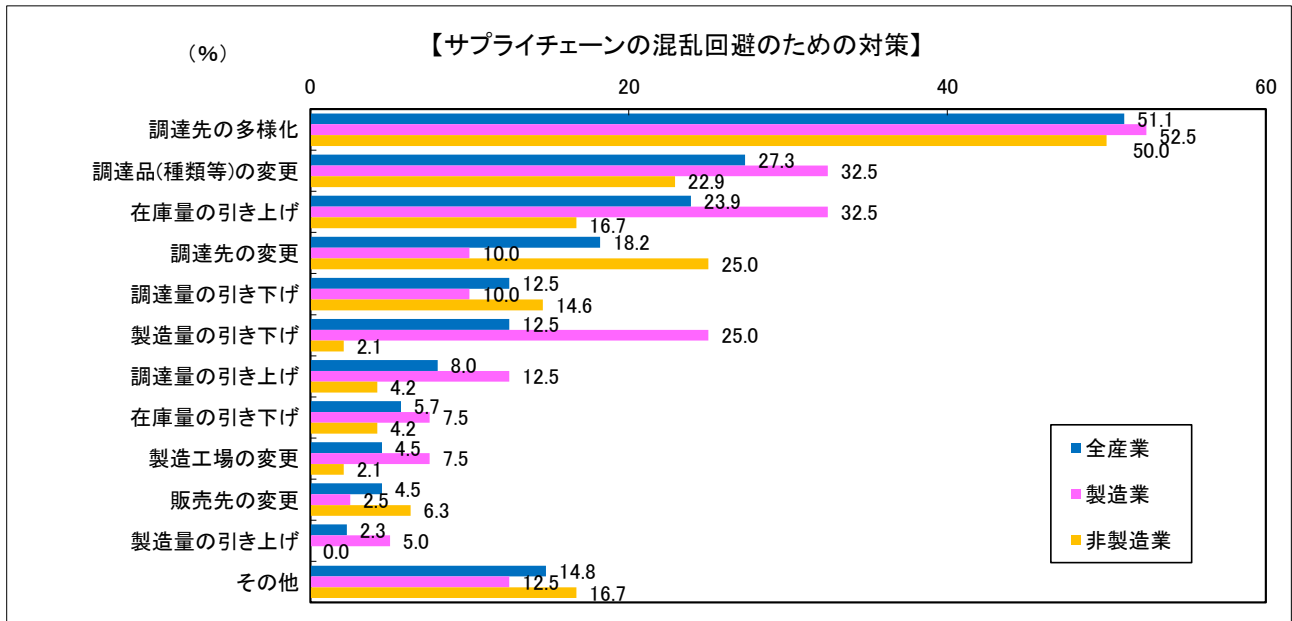
(2) 悪影響の内容・対応等について（下①～③は前問（1）で悪影響を受けている先が回答）

① 悪影響を受けている先での具体的な影響について（自由回答）

- ・悪影響を受けている先に具体的な影響を伺ったところ、製造業では「原材料調達が困難・遅延」、「取引先の生産調整の影響」、「コンテナ不足や海上運賃など輸送コストの上昇」、非製造業では「商品不足・納期遅延」、「建設資材の納期遅延や価格上昇」などを挙げている。

② サプライチェーンの混乱回避の対策について

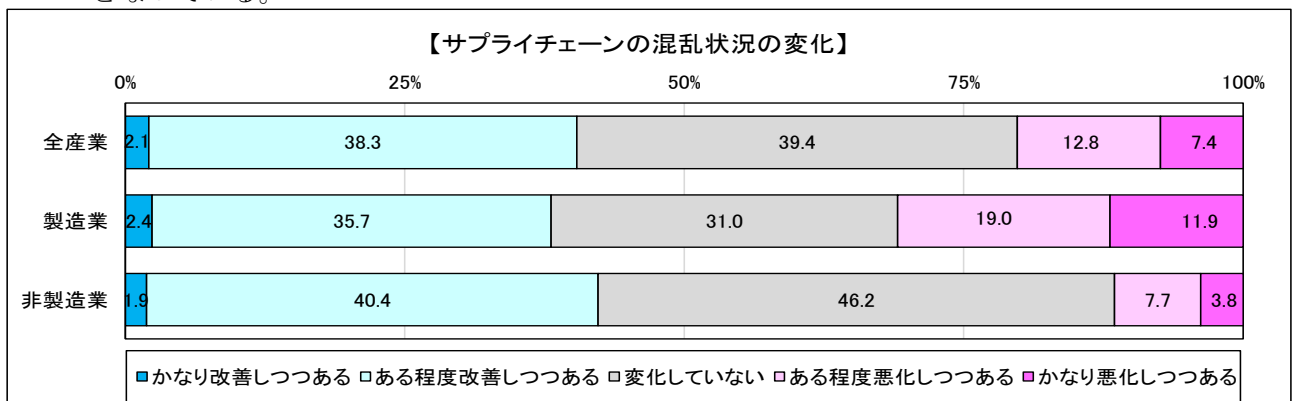
- ・ サプライチェーンの混乱回避のための対策として、「調達先の多様化」が 51.1%と最も多く、次いで「調達品（種類等）の変更（27.3%）」、「在庫量の引き上げ（23.9%）」、「調達先の変更（18.2%）」となっている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業では「調達先の多様化」が 52.5%と最も多く、次いで「調達品（種類等）の変更」・「在庫量の引き上げ」が 32.5%、「製造量の引き下げ」が 25.0%となっている。非製造業では「調達先の多様化」が 50.0%と最も多く、次いで「調達先の変更（25.0%）」、「調達品（種類等）の変更（22.9%）」、「在庫量の引き上げ（16.7%）」となっている。



③ 現在のサプライチェーンの混乱動向について

※ 「改善しつつある」: 「かなり改善しつつある」 + 「ある程度改善しつつある」,
「悪化しつつある」: 「かなり悪化しつつある」 + 「ある程度悪化しつつある」

- ・ サプライチェーンの混乱動向について伺ったところ、「改善しつつある」が 40.4%と最も多く、次いで「変化していない（39.4%）」、「悪化しつつある（20.2%）」となっている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業では「改善しつつある」が 38.1%と最も多く、次いで「変化していない（31.0%）」、「悪化しつつある（30.9%）」となっている。非製造業では「変化していない」が 46.2%と最も多く、次いで「改善しつつある（42.3%）」、「悪化しつつある（11.5%）」となっている。

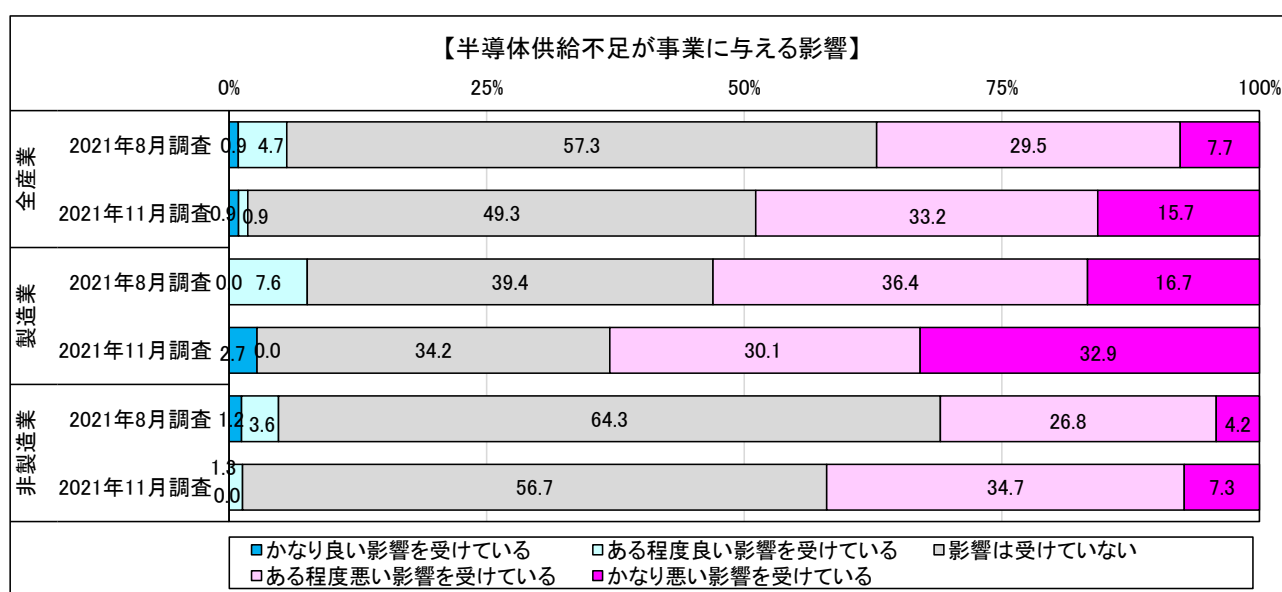


(3) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- ・半導体供給不足による事業への影響について、「悪い影響」を 48.9%（前回比+11.7）が受け、「かなり悪い影響を受けている」が 15.7%（同+8.0）となるなど、悪影響が拡がりその度合いも強まっている。
- ・製造業／非製造業別についてみると、製造業では「悪い影響」を 63.0%（前回比+9.9）が受け、「かなり悪影響が出ている」は 32.9%（同+16.2）となっている。非製造業では「悪い影響」を 42.0%（同+11.0）が受け、「かなり悪い影響を受けている」は 7.3%（同+3.1）となっている。
- ・とくに「かなり悪影響出ている」の割合が高い業種は、「自動車関連（90.9%）」（前回比+40.9）、「一般機械（45.5%）」（同+20.5）などである。



②具体的な影響（自由回答）

- ・悪い影響を受けている先に具体的な影響を伺ったところ、「電子部品の調達難・納期遅延やそれに伴う生産調整」、「販売商品の納期遅延」、「取引先の生産調整の影響」、「OA 機器など設備機器の納期遅延による設備投資計画の見直し」などを挙げている。

③半導体不足が解消する時期

- ・半導体不足が解消する時期は、「2022年上期」が28.7%、「同7～9月」が18.8%、「同10～12月」が18.8%、「2023年以降」が33.7%となっており、過半が2022年10月以降としている。
- ・製造業／非製造業別についてみると、製造業では「2022年上期」が25.0%、「同7～9月」が22.7%、「同10～12月」が20.5%、「2023年以降」が31.8%となっている。非製造業では、「2022年上期」が31.6%、「同7～9月」が15.8%、「同10～12月」が17.5%、「2023年以降」が35.1%となっており、製造業・非製造業ともに、過半が2022年10月以降としている。

